



地域福祉計画の策定を



早めに進めたい道路の除雪



寄居保育所・子育て支援センター



防災倉庫に備えてある資機材

### 地域福祉計画の策定は



大久保幸夫 議員

答弁⇒ 27年度には、策定に取り組みたいと考えます

問 地域福祉計画の位置づけについて伺います。  
答 地域福祉推進の基本的な方向性や施策体系を定めるとともに、住民・地域・行政等がそれぞれの役割を担って福祉を推進するための目的等を示す計画として位置づけられているものです。

問 地域福祉計画が未策定な自治体は、寄居町をはじめ近隣4市町、県内全体でも8市町のみ。当町は、他市町にも誇れる地域支えあいの活動を全町的に取り組んでいます。介護保険事業計画などの策定・見直しは平成26年度に行われるため、地域福祉計画策定のいいタイミングではないかと思いますが、考えを伺います。

答 当町における地域福祉の取り組みを踏まえ、平成27年度には地域福祉計画の策定に取り組んでいきたいと考えます。

問 町内67行政区で「地域支えあいの会」が立ち上がり、また公民館単位で「地域支えあいの会連絡会」の組織が結成。今後、町・社協等や地域支えあいの会の皆さんが協議をする場、また地域福祉計画策定のためにも、(仮称)地域福祉推進会議の設置が必要。町の考えを伺います。

答 今後のさらなる福祉充実に向けた取り組みの中で、研究していきたいと考えています。

### 介護マーク導入の研究結果は

問 平成24年9月定例会の答弁で、介護マーク導入について「研究してまいりたい」とのことでした。その結果を改めて伺います。

答 県内の普及率の状況等も踏まえ、引き続き研究していきたいと考えています。

### 道路の除雪対応で、準委託制度は



滝澤しのぶ 議員

答弁⇒ 応援態勢の構築も必要と考えます

問 2月14日から15日にかけての記録的な大雪により、幹線道路等の交通網も混乱状態に陥りました。町が除雪を委託している業者数と、除雪の要請を出すタイミングについて伺います。

答 町が事前に委託している業者は13社。全て町内業者で、所在地に合わせて除雪範囲を決めています。交通渋滞や車が通りにくくなっている等、状況を踏まえてお願いしています。

問 今回のような大雪が今後降った場合、もう想定外とは言えません。個人は難しいと思われませんが、重機やトラクター、フォークリフト等を所有している方を準委託業者として登録し、いざというときには依頼するという制度が必要だと考えます。町の考えを伺います。

答 今回のことを教訓として委託業者の枠を広げ、積雪量に応じて早めに除雪ができるような応援態勢の構築をしていく必要があると考えます。除雪をすれば費用もかかるため、委託料についても検討する必要があると思います。

### 花園橋・国道254号閉鎖、対応は

問 花園橋も閉鎖され、国道254号も塩沢付近の事故により通行不能となりました。もしも男衾地区内で、救急車を必要とする方が出た場合の対応を伺います。

答 深谷市消防本部では、寄居警察署や熊谷県土整備事務所からの道路情報をもとに、玉淀大橋・重忠橋・植松橋など、ほかの経路を使用して出動することとなっています。

## 道路対策

## 地域福祉計画

### 町立保育所の職員採用に特別の配慮はあるか



田母神節子 議員

答弁⇒ 行政職員としての資質を基準にしています

問 小泉内閣の行財政改革の影響により、職員の採用は極力抑えられてきました。その結果、町立保育所では、ある年齢層が抜けるなどばらつきが生まれています。ご存じのように保育所は、ただ安全に1日子どもを預かれればいいわけではありません。保護者の生活状況や相談、悩み等を聞くなど信頼関係が求められます。そこで一般職とは違うという考えのもとで、特別な思いで採用してきたか伺います。

答 一般職と同様に、総合的な行政職員としての資質を基準に採用しています。

問 非正規で働いている人の中から5年以上働いている人を、保育士のいない年齢層のところへ採用する考えはありますか。

答 特例による採用は考えていません。

問 今後、退職者が出る出ないにかかわらず、保育士を採用していく考えはありますか。

答 総合的な子育て・保育事業の中で、検討していきたいと思っています。

### 複数の正規職員配置は不可欠

問 3歳未満児のクラスなど、正規職員の複数配置が望ましいですが、見解を伺います。

答 現在、雇用している臨時職員は経験豊かな人なので、正規職員と臨時職員の配置でも問題ないと考えます。

問 正規職員の負担軽減には、正規の複数担任は不可欠です。25年度から各保育所に所長が配置され、よい変化が生まれているのではないですか。

答 保育現場で、責任感を持って大変よくやっています。

## 地域防災力

## 保育所職員採用

### 地域防災力向上の取り組みを



鈴木詠子 議員

答弁⇒ 地域防災サポート企業等との連携を強化していきます

問 2月の未曾有の大雪災害では、ご近所パワーによる「共助」の重要性を再認識する機会となりました。各自主防災組織にある防災倉庫には、雪害に対応する資機材(スコップ、融雪剤等)がありません。今後見直すお考えは。

答 今後、町の防災計画の見直しの中で研究していきます。

問 地域防災の要である消防団の現状と、消防団支援法制定を受けての処遇改善について伺います。

答 現在消防団の定員総数は155名で、定員を満たしています。法律の制定を受け、消防団の活動PRなどに努めます。団員の確保や装備品の充実など、国の動向にあわせて対応していきます。

### 防災リーダーの育成は急務

問 防災リーダーの育成は地域の防災力の底上げのため急務と考えます。「防災士資格」取得時の助成のお考えは。

答 資格取得の助成は考えていません。

問 防災士の資格を持つ町職員について伺います。

答 資格を持つ職員はいません。

問 埼玉県地域防災サポート企業・事業所登録制度による町内の登録企業の数と、災害時の連携について伺います。

答 66の事業所が登録しています。自主防災組織の活動や町の総合防災訓練等への協力を通して、連携を強化していきます。

介護マーク…認知症などの方の介護は、ほかの人から見ると介護していることが分かりにくい。偏見や誤解を受けることがあります。そのため、周囲の方に介護中であることを理解していただくとともに、介護環境の向上を図ることを目的につくられたマークのことです。

埼玉県地域防災サポート企業・事業所登録制度…阪神・淡路大震災を教訓に、平成14年「埼玉県震災予防まちづくり条例」を施行。企業は地域社会の重要な構成員で、防災力向上に重要な役割を果たすことを期待。地域と協力して防災・救援活動を行う企業・事業所を登録する制度です。